

1. 社会実装に向けた施策・取組等の全体俯瞰

① 全体概要

① 解決すべき社会問題

- ・ 認知症・MCIの人の人数は2030年時点で約1,116万人と推計されており、今後もその数は増加することが見込まれる。
- ・ 認知機能の低下によって生じる本人の問題として、日常生活の障害、ゴミ屋敷などの近隣トラブル、住まいの不安定、財産被害、特殊詐欺、交通事故や鉄道事故、徘徊・行方不明、虐待や孤独死等があり、社会問題化している状況がある。
- ・ また、認知機能の脆弱な人は消費活動の低下は日本経済にとって大きな問題である。認知機能が低下した場合、独力に限らず代理人等の支援を受けながら自身の希望に沿ったお金の使い方ができることが理想である。しかしながら、金融機関では、認知機能の状況が把握できず、金融にかかわる意思決定能力を評価できない場合には、顧客保護の観点で、**年齢で一律に契約を制限**する実態がある。結果的に、**本人が金融サービスから排除**されるだけでなく、MCI・認知症等の人が保有していると試算される国内金融資産約**260兆円程度が有効に活用されずに機会損失**が生じている可能性がある。
- ・ 加えて、近年は**特殊詐欺等による高齢者における消費者被害が増大**しており、自治体や金融機関においては、消費者行政等とも連携した対応が期待される場所である。一方で、高齢顧客の認知機能の状態に問題を把握できたとしても、**個人情報保護に関する制約等のため、自治体・福祉機関等と円滑に連携ができていない**状況がある。
- ・ 本テーマでは、高齢社会対策大綱も踏まえて、認知機能が低下した人が自立的な経済活動ができていない状況の解決を目指す。

② 提案施策

- ・ **金融機関と自治体・福祉関係機関の連携（金福連携）**により、重層的支援体制整備事業（支援会議）等の枠組みを活用した、認知機能の低下が疑われる高齢顧客の**見守り・早期発見・早期対応**を目指す。また認知機能の状態に関わらず**自立的な金融取引のサービス（金融包摂）の開発**に取り組む（テーマ①）。金融機関の積極的な取組みを促すため、**金融庁と連携して「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の見直し**を図ることや、AIツールの活用を目指す。
- ・ **2）金融機関向けのAI等を活用した高齢者対応に資するツールの開発・実装**を行う。具体的には、金融取引に係る認知機能の可視化により職員の接客内容を支援するツール（テーマ②）、金融商品の売買等に当たり金融取引能力を評価するツール（テーマ③）、遺言作成時点における作成者本人の遺言の内容の理解度を測るツール（テーマ④）、の**3つのツールを開発・実装**する。

③ 成果の社会実装

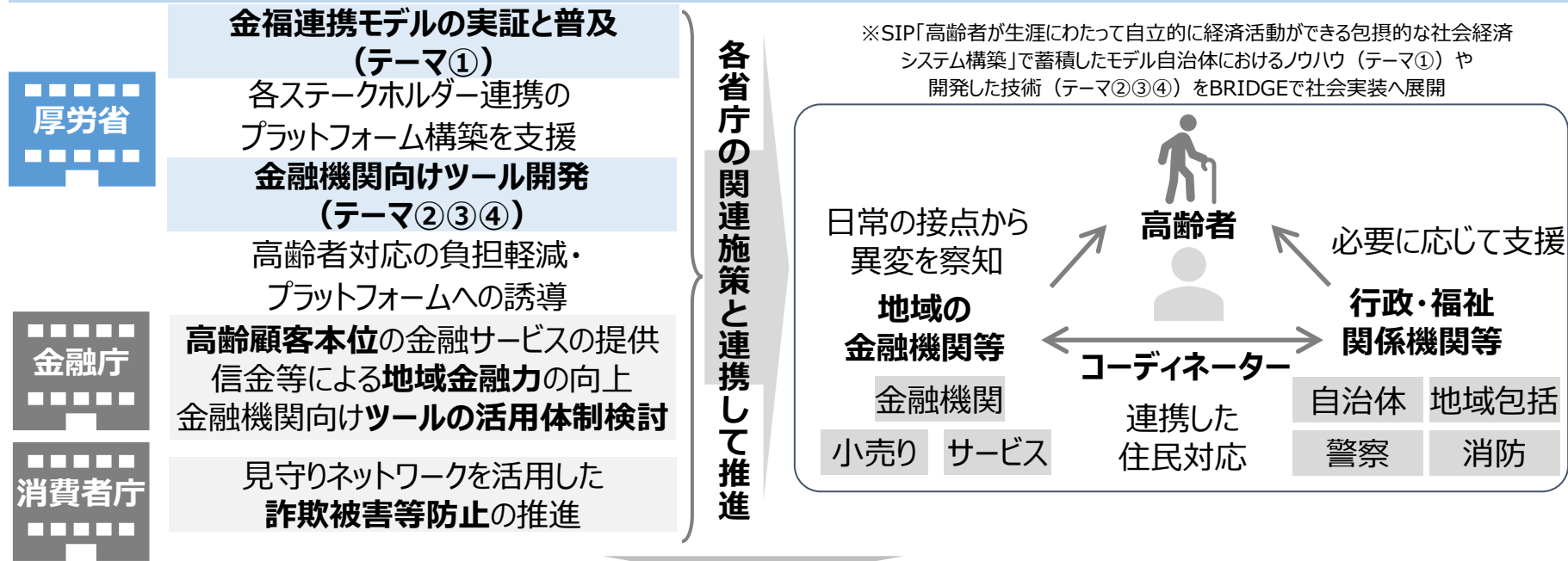
- ・ **R9年度中の社会実装**を目指す。施策1）は、**R9年度までに金福連携に取り組む自治体数を合計14先程度まで到達**させる（既存の取組自治体も含む）。**既存の取組自治体におけるポイントを整理した上で横展開**を図るとともに、金融庁等と連携した**個人情報の共有に関するルールの変更**や、**社会のメタ認知変容**に取り組む。施策2）は、**R9年度までにツール導入の検討を開始する金融機関を延べ7社程度まで到達**させる。**実証を踏まえたアプリ開発、現場職員がツールを適切に使用するためのマニュアル等を整備**する。
- ・ 社会的なインパクトとして、施策1）により自治体が早期に認知症・介護ニーズ等に対応可能となり**医療/介護費・インフォーマルコスト抑制効果が6,700億円**、施策2）により高齢者における金融取引が適切に促進される**経済効果が320億円**、と試算。

1. 社会実装に向けた施策・取組等の全体俯瞰

② 全体俯瞰図

- ① 解決すべき社会問題
- 金融取引の一律年齢制限により、本人が金融サービスからの排除だけでなく、約260兆円の機会損失の可能性あり
 - 特殊詐欺等への対応に当たり、金融機関・自治体・福祉関係機関等の間での個人情報共有体制が不十分

② 提案施策 認知機能が低下しても生涯にわたって自立的な経済活動ができる包摂的な地域社会及び社会経済システム構築



③ 成果の社会実装

テーマ	社会実装に向けた取組	R9年度ゴール	中長期的に想定される社会的インパクト
①	モデル事業実証・全国展開 個人情報関係ルール変更 社会のメタ認知変容	取組自治体 14先到達	自治体が早期に認知症・介護ニーズ等に対応可能
②	関連省庁の政策連携	法制度対応完了	高齢者における金融取引が適切に促進
③	実証を通じてアプリを開発	導入検討金融機関 延べ7社到達	医療/介護費・インフォーマルコスト抑制効果
④	金融機関職員向けツールを開発		6,700億円
			経済効果 320億円

① 研究開発・社会実装の目標

■ BRIDGE終了時点で想定される成果

- ・ 福祉・消費者保護分野の既存制度を活用した金福連携スキームについて、複数のモデルが確立されている。
- ・ 同モデルについて、全国自治体への普及に当たり必要な情報が整理されている。

■ SIP3年目時点の成果（年度末までの見込含む）

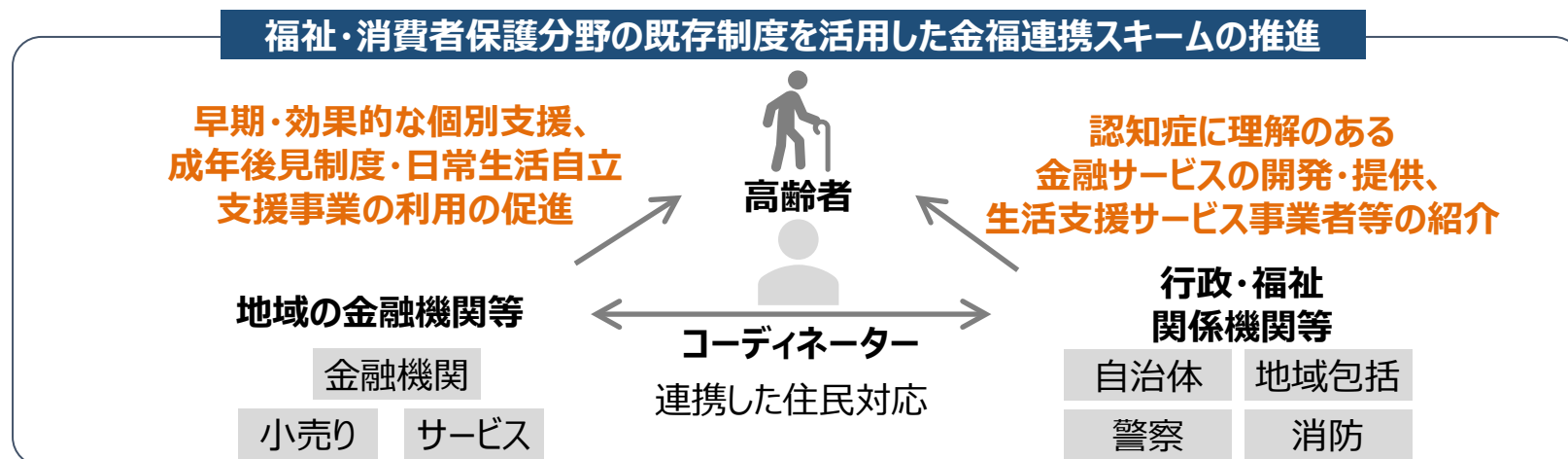
- ・ 金融×福祉の連携モデルの実証・開発を進めた結果、既にモデル自治体（候補先含む）が10先まで到達している。
- ・ 各自治体の実情に応じた発見連携スキームや金融包摂サービスへの取り組みなどバリエーションのあるモデル事業が実現している。
- ・ 本テーマとして国に提言し、高齢社会対策大綱（2024年9月閣議決定）に複数施策を反映した。（補足資料参照）

■ 社会実装に向けた計画

- ・ R8年度からR9年度にかけて、金融×福祉の連携モデルの実証・開発・普及に取り組む。
- ・ R9年度末には、全国ブロック別を意識してモデル自治体を14以上とする。身近な自治体でモデル事業の実施状況を参照できるようにして浸透を図る。モデル事業に取り組んだ結果を踏まえ、目的・意義・進め方・留意点などを整理した最終とりまとめを完成させる。

■ 最終的に目指すゴール及び社会的な影響

- ・ 地域住民との接点の多い金融機関からの情報提供等により、福祉分野以外の参画機関との連携を促進することで、福祉や権利擁護の観点でも、早期かつ効果的な個別支援や、様々な権利擁護制度の利用促進につながる。
- ・ 認知症に理解のある金融サービスの開発・提供や、金融機関や民間企業との連携により、福祉・介護サービスなど公的サービス以外の生活支援の担い手の参加・確保につながる。



② 研究開発等の具体的な内容

■ 研究開発の概要

- 本テーマは、**金融×福祉の連携モデルの実証**を行うだけでなく、**様々な連携モデルの開発**に取り組み、かつ**全国自治体への普及**を図る。
- 連携モデルの取り組みでは、**重層的支援体制整備事業（支援会議）等の枠組みを活用**し、金融機関において認知機能の低下が疑われる高齢者を発見した場合に、自治体・福祉関係機関に連携する仕組みが適切にワークすることを実証することが想定される。連携先は、**特殊詐欺被害や消費者被害の未然防止などの観点から、自治体・福祉関係機関等の他、警察等との連携**も視野に入れる。
- なお、連携の枠組みについては、**協議会等（成年後見制度・日常生活自立支援事業等の権利擁護関係事業）、詐欺被害防止等の観点から消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）等の活用を検討**することが考えられる。また、具体的な連携先としては、重層的支援体制整備事業の関係者のほか、認知症施策や生活支援体制整備事業において連携が想定される関係者や、消費者行政の関係機関等の参画を促すことも想定される。
- 金融機関で認知機能低下が疑われる高齢者を発見した場合に地域包括支援センター等に連携するモデル（第1フェーズ）、高齢者の日常的な金銭管理を支援するモデル（第2フェーズ）、金融機関・福祉関係機関で双方で対応が必要なニーズを相互に情報共有する互恵的なモデル（第3フェーズ）など、連携モデルの深化と進化を目指す。
また、金融機関と連携して、**新たな第二種社会福祉事業等（新日常生活自立支援事業）の活用も見据えた、金融包摂のための新たな金銭管理サービス（金融包摂サービス）の実装や開発**に取り組むことが考えられる。
- 金融機関の積極的な取り組みを促すため、**金融庁と連携して「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」の見直しや、金融機関におけるAIツールの活用体制の検討**を図る。
- モデルの普及では、**モデル事業の実施自治体同士の取組内容の共有や意見交換を目的とした「金融×福祉連携研究会（金福連携LABO）」を開催**し、モデル自治体の相互連携や学びの場を提供するとともに、金融機関（業界団体）等や中央官庁担当者も含む金福連携の研究拠点と位置付けることが考えられる。
- 省庁連携については、**厚生労働省・金融庁・消費者庁の「3省庁連携推進会議（仮）」等を組成**し、関連施策における連携を図る。
- **高齢者になったら認知機能の低下に備えることが、言わば社会的な慣習となる**よう、自治体・福祉関係機関・金融機関等それぞれから高齢者に呼びかけ、**高齢者の終活に準備に関する行動変容**を促す。

■ 厚労省の既存施策との連携の想定

- **福祉・消費者保護分野の既存制度への金融機関の参画を推進**することを通じ、**福祉行政・消費者行政と金融機関の連携ネットワークを強化**する取組を進めていく。同ネットワークにおいては、認知症施策や生活支援体制整備事業において連携が想定される関係者に対しても参画を促すことが想定される。
- 事業推進に当たっては、SIPモデル事業の成果を基に、連携パターン・取組のポイントなどを整理した上で、通知・ガイドライン等に反映することが考えられる。

① 研究開発・社会実装の目標

■ BRIDGE終了時点で想定される成果

- 音響学的な特徴を用いて**金融取引に係る認知機能の低下リスクを推定するAIツールが完成**している。
- **AIツールが金融機関の現場でスムーズに活用され、かつ正しく使われる手法が教育ツールとして整理**されている。

■ SIP3年目時点の成果（年度末までの見込含む）

- 複数金融機関へのヒアリングに基づき、システムを開発した。
- 複数金融機関において実機を用い、金融機関職員によるフィジビリティスタディを複数回実施し、金機期間ごとの課題抽出とその対応策の整理が完了している。

■ 社会実装に向けた計画

- **R8年度は、AIツールの開発・金融機関での実証**と並行して、**金融機関と連携した教育ツールの作成**を進める。AIツールについては、汎化性能向上に向けて更なるデータを取得し、機械学習モデルの精度向上を図る。同時に、金融現場でAIツールを正しく使用するための金融機関職員用の教育ツールを**AIツール作成担当者**と協働して**テスト版**を作成する。
- **R9年度末時点で、AIツール・教育ツールの完成**に加えて、**全国2社以上の金融機関で導入・利活用**するための検討が開始されることを目指す。**R8年度に完成させた暫定版**金融機関職員用教育ツールを金融機関の担当者等との意見交換を軸とした改善サイクルを回し、完成度を高めて、全国展開に備える。

■ 最終的に目指すゴール及び社会的な影響

- 本ツールの社会実装により、高齢者の経済取引において、金融機関が顧客の金融取引に係る認知機能の低下に気づき、**金融取引に係る認知機能のレベルに合わせた個別の対応を実施できるようにする**ことを目指す。
- これにより、**金融取引に係る認知機能に合わせた金融商品の提案**と、顧客管理上の記録において、**運用コストの軽減のみならず、一律年齢制限の解消、口座凍結防止**が促進されることが期待される。

※「金融取引に係る認知機能」について

現金の入出金や金融商品の売買等に必要となる理解力や判断力を総合的に捉えた能力を指し、一般的な認知機能とは異なる。

② 研究開発等の具体的な内容

■ 研究開発の概要

- 音響学的な特徴を用いて金融取引に係る認知機能の低下リスクを推定するAIツールに加えて、AIツールを現場でスムーズに活用し、かつ正しく使うための**教育ツール**を合わせて作成する。

■ 想定されるAIツールの特徴と具体的な利用の流れ

- AIツールは、金融機関における、主に窓口での対話や訪問といった、対面での顧客接点シーンでの活用が想定される。
- 各金融機関の運用ルールに則り、**本人の同意の上、記録を残さない形で音声のみを分析**し、AIが顧客の**金融取引に係る認知機能の状態を推定**し、「晴れ」（金融取引に係る認知機能リスクなし）や「曇り」（金融取引に係る認知機能低下リスクあり）といった形で分析結果を表示することが考えられる。
- 窓口や営業の担当者は、商品案内を行う前に、顧客の状態に応じて商品案内の内容を変化させることができるようになる。
- これにより、今まで担当者のみ、あるいは上長と行っていた顧客の金融取引に係る判断を、AIツールで金融取引に係る認知機能低下リスクの推定により、金融職員の気づきのスキルに影響されない共通した指標で、営業現場の行動変容に対する業務支援が可能になる。**

■ 想定される運用要件

- データ取得：金融職員との会話時（居宅訪問時や金融機関窓口対応時を利用シーンとして想定）
- 同意取得：行う。ただし、タイミングや頻度については、金融機関ごとの運用を尊重する
- 記録：「即時の判定結果のみを記録」や「総合判定結果として記録」など、複数のレベルでの運用を検討中（いずれにしても、音声そのものの記録・保存は行わない想定）
- 匿名化：音声記録を行わない。音声のリアルタイム解析中に、情報が抜き取られないよう、暗号化キーを設定するなどして、音声データを保護するような仕様とすることも考えられる。
- 説明責任：AI利用テキストに詳細を規定する予定。一定程度AIの判断根拠がわかるようブラックボックス化を防ぐ努力はするが、完全に対応することは現実的ではない。そのため、あくまで従来行っていた人間の判断の補助として利用することを想定。
- 誤判定時対応：上記同様、人間の判断補助として、最終決断は人が実施する。

※「金融取引に係る認知機能」について

現金の入出金や金融商品の売買等に必要となる理解力や判断力を総合的に捉えた能力を指し、一般的な認知機能とは異なる。

① 研究開発・社会実装の目標

■ BRIDGE終了時点で想定される成果

- 金融機関にて高齢者が自らの金融取引能力を判定・証明する業務アプリケーション（AIツール）が完成している。
- AIツールが金融機関の現場でスムーズに活用され、かつ正しく使われる手法が教育ツールとして整理されている。

■ SIP3年目時点の成果（年度末までの見込含む）

- 健常高齢者や認知機能低下者など開発に必要なデータ収集は概ね完了し、α版アプリを開発した。
- 金融機関1社での実証を開始し、実際の評価のタイミングや職員のトレーニング、行内システムとの統合についても検討を開始している。

■ 社会実装に向けた計画

- R8年度は、AIツールの開発・金融機関での実証と並行して、金融機関と連携した教育ツールの作成を進める。
- R9年度末時点で、AIツール・教育ツールの完成に加えて、全国3社以上の金融機関で導入・利活用するための検討が開始されることを目指す。そのために、実際の金融取引場面に適用したフィードバックを得て、アプリケーションのブラッシュアップを行う。

■ 最終的に目指すゴール及び社会的な影響

- 本ツールの社会実装により、認知機能に問題のない高齢者が自信を持って経済活動を行うことに加えて、金融機関等が顧客の判断能力に問題がないと認識することが可能となる。
- これにより、一律年齢基準から個別能力基準へ転換による煩瑣・複雑な手続の省力化とより適切な販売勧誘が行われる社会を目指す。

※「金融取引能力」について

投資信託等の特定の種別の金融商品等を売買する際に必要となる理解力や判断力を総合的に捉えた能力を指し、一般的な認知機能とは異なる。

② 研究開発等の具体的な内容

■ 研究開発の概要

- 構造化された会話を通じて、顧客の金融取引能力を判定する技術を開発し、そのアルゴリズムを用いて、**金融機関にて高齢者が自らの金融取引能力を判定・証明する業務アプリケーションを開発**する。
- 具体的には、投資信託などの「お金を運用する商品」を買う場面で、**説明をどれくらい理解できているかを点数で確認する際に利用**する。

■ 想定されるAIツールの特徴と具体的な利用の流れ

- まず、商品の特徴や、損をする可能性、商品を買う時や持っている間にかかる手数料などについて**理解できているかを確認**する。合わせて、**商品の良い点と注意点を比べて、その人の状況に合わせて選べるかどうかを確認**する。こうした結果から、**「自分で手続きを進められる力」を評価**する。
- 十分に点数が取れている場合には、問題なく金融取引を進めることができる。加えて、**複数の金融機関で使える「能力証明（パスポート）」を発行**し、若い人と同じような手続きで金融取引を進められるようにすることも考えられる。なお、十分に点数が取れている場合であっても、以降、必要に応じて理解度を確認しながら、本人の状況を見守ることが想定される。
- 一方で点数が基準より低い場合には、より慎重な手続きを続け、上席の事前確認や面談、家族同席での契約など、従来の高齢者対応の進め方とすることが考えられる。

■ 想定される運用要件

1. データ取得：金融職員との会話時（金融機関窓口対応時を利用シーンとして想定）
2. 同意取得：対話内容の即時文字起こし、能力評価の実施及び判定結果の保存について、事前に本人の明示的な同意を取得する
3. 記録：保存の対象は、対話の文字起こしデータ及び能力評価の判定結果・評価根拠に限定し、音声データ自体は保存しない。
4. 匿名化：完全な匿名化は困難であるが、音声記録を行わないことで個人情報リスクは最小化する想定。文字起こしデータには氏名・住所等の個人識別情報を含まない構造化データのみを保存するほか、金融機関ごとにセキュリティ対策の運用を検討する。
5. 説明責任：判定結果は絶対的・決定的な数値ではなく、金融職員が説明の十分性や契約の可否を判断するための補助資料であることを明確に位置づける。
6. 誤判定時対応：本ツールは「確実に取引可能」と判断できる対象者を検出することを目的とし、合格基準を高め設定しているため、偽陽性（本来は契約困難な対象者を能力ありと判定）リスクは低い。一方、偽陰性（契約可能である可能性がある対象者を能力不十分と判定）については、職員側の説明内容や情報提示の十分性等を確認した上で、再判定を実施することも想定。

※「金融取引能力」について

投資信託等の特定の種別の金融商品等を売買する際に必要となる理解力や判断力を総合的に捉えた能力を指し、一般的な認知機能とは異なる。

2. 研究開発等の具体的な内容・社会実装の目標 | テーマ④遺言業務支援ツール

① 研究開発・社会実装の目標

■ BRIDGE終了時点で想定される成果

- 高齢者自らが作成した遺言への理解を確認するAIツールが完成している。
- AIツールが金融機関の現場でスムーズに活用され、かつ正しく使われる手法が教育ツールとして整理されている。

■ SIP3年目時点の成果（年度末までの見込含む）

- 金融機関へのヒアリングを踏まえたシステムのα版を開発し、金融機関1社での実証を実施した。
- 実際の利用シーンや業務プロセスを踏まえた改修に着手している。

■ 社会実装に向けた計画

- R8年度は、AIツールの開発・金融機関での実証と並行して、同時に、金融現場でAIツールを正しく使用するための金融機関職員用の教育ツールをAIツール作成担当者と協働してテスト版を作成する。R9年度末時点で、AIツール・教育ツールの完成に加えて、2社以上の金融機関で導入・利活用するための検討が開始されることを目指す。R8年度に完成させた暫定版金融機関職員用教育ツールを金融機関の担当者等との意見交換を軸とした改善サイクルを回し、完成度を高めて、全国展開に備える。

■ 最終的に目指すゴール及び社会的な影響

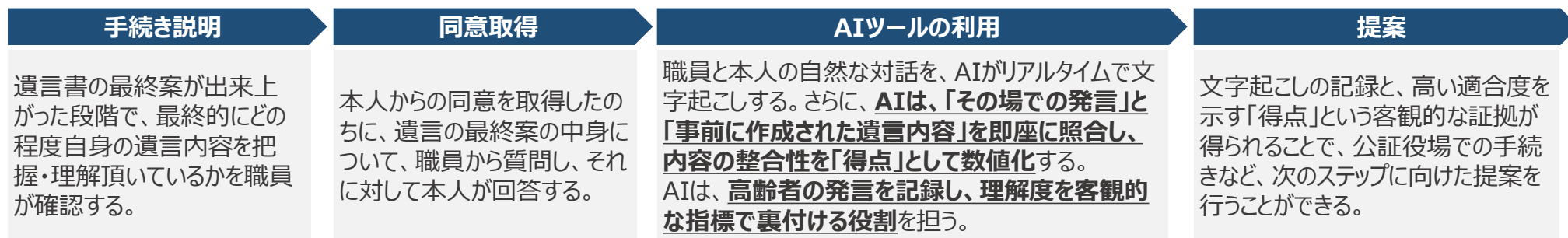
- ツールの社会実装により、認知機能の低下に伴って困難となりがちな遺言内容の理解度の立証を、客観的に補完する仕組みを構築する。これにより、高齢者が自ら構築した資産管理計画が最大限に尊重される環境の整備を目指す。
- これにより、金融機関においては、遺言の確実な執行が可能となる。具体的には、従来困難であった「認知機能低下時における遺言内容の理解度」の客観的な評価が可能となり、相続を巡る係争事案の抑制に大きく寄与する。

② 研究開発等の具体的な内容

■ 研究開発の概要

- 遺言作成時点における作成者本人の遺言の内容の理解度を本人と金融機関職員が確認するために活用できるAIツールに加えて、AIツールを現場でスムーズに活用し、かつ正しく使うための**教育ツール**を合わせて作成する。
- AIツールは、高齢者の遺言に関する発言が遺言の内容と矛盾しないかという点について、作成済みの遺言を参照して、自動的に該当箇所を提示、整合性を定量化**するものを想定している。
- なお、AIツールは、金融機関職員、代理人、信託会社、公証人等が業務アプリケーションとして使用することを想定する。

■ 想定されるAIツールの特徴と具体的な利用の流れ



■ 想定される運用要件

- データ取得：金融職員との会話時（居宅訪問時や金融機関窓口対応時を利用シーンとして想定）
- 同意取得：行う。ただし、タイミングや頻度については、金融機関ごとの運用を尊重する
- 記録：「音声を書き起こした文章のみを記録」や「総合判定結果として記録」など、複数のレベルでの運用を検討中（いずれにしても、音声そのものの記録・保存は行わない想定）
- 匿名化：音声記録を行わない。音声のリアルタイム解析中に、情報が抜き取られないよう、暗号化キーを設定するなどして、音声データを保護するような仕様とすることも考えられる。
- 説明責任：AI利用テキストに詳細を規定する予定。一定程度AIの判断根拠がわかるようブラックボックス化を防ぐ努力はするが、完全に対応することは現実的ではない。そのため、あくまで従来行っていた人間の判断の補助として利用することを想定。
- 誤判定時対応：上記同様、人間の判断補助として、最終決断は人が実施する。

3. 年度別の実施内容・到達目標 (KPI) | テーマ①・テーマ②

テーマ名	実施内容の概要 到達目標 (KPI)	R8年度実施内容 到達目標 (KPI)	R9年度実施内容 到達目標 (KPI)
テーマ① 金融包摂 のための 見守り プラット フォーム	■ XRL TRL(該当なし),BRL7,GRL7,SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI ・ 目標：高齢者が主体的に認知機能の低下に備える活動に取り組む社会の実現（金融包摂の達成） ①福祉と金融の連携モデル事業が普及（KPI:全国14自治体以上（全ブロックに1自治体以上）） ②金融包摂サービスの開発（金融包摂サービス1つ以上取組み）	■ XRL TRL(該当なし),BRL7,GRL6,SRL6,HRL6 ■ 目標・KPI ・ 連携モデル事業に取り組む自治体の深化と普及（KPI:合計14自治体） ・ 新規モデル自治体の探索（KPI:全都道府県・有望自治体） ・ 金福連携研究会の定期開催（KPI:年8回） ・ 金融庁と金融分野ガイドライン改訂に向けた協議開催（KPI:2回以上）	■ XRL TRL(該当なし),BRL7,GRL7,SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI ・ 連携モデル事業に取り組む自治体の深化と普及（KPI:合計14件程度以上） ・ 拡大金福連携研究会（金融機関・中央官庁参加）の定期開催（KPI:年8回） ・ 金融分野ガイドライン等の改正による法制度の対応完了
テーマ② 金融機関 の業務支 援ツール	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI ・ 新データセットの獲得および汎化性能を高めた機械学習アルゴリズム ・ 実証を通じたヒアリングによる、シーンに合わせた機能の開発、実装（APIを含めた製品版音響AIツール） ・ 金融機関への実装を行う上での障壁を克服し、複数金融機関への導入検討。（KPI:金融機関2社での導入検討） ・ 高齢者対応職員への教育のための教育ツールの完成 ・ 教育ツールを金融機関に提供し、教育担当者に運用方法などを聴取とツール内容の改訂	■ XRL TRL6,BRL6,GRL(該当なし),SRL6,HRL6 ■ 目標・KPI ・ 金融機関における金融機関実証（KPI:金融機関1社） ・ 実証を踏まえたチェックリスト及び音響AIツール（PoC版）の改修・システム堅牢化（KPI:複数金融機関での実証およびサービスに耐えうるAPI/システム体系の設計） ・ 金融機関向け利用マニュアル等の教育ツールのテスト版の完成（KPI:テーマ②④共通 教育ツールのテスト版完成）	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI ・ 音響AIツールの最終版を確定 ・ 導入先金融機関との調整を継続的に実施（KPI:金融機関2社以上） ・ ツールの継続的な提供体制に向けた、導入先金融機関やシステム開発企業との協議 ・ 教育ツールを完成させる ・ 教育ツールを金融機関に提供し、教育担当者に運用方法などを聴取し、ツール内容の改訂を進める

3. 年度別の実施内容・到達目標 (KPI) | テーマ③・テーマ④

テーマ名	実施内容の概要 到達目標 (KPI)	R8年度実施内容 到達目標 (KPI)	R9年度実施内容 到達目標 (KPI)
テーマ③ 金融取引 能力証明 ツール	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI <ul style="list-style-type: none"> 民間ソリューションとして国内金融機関で採用されるレベルまで仕上げる。(KPI:金融機関3社での導入開始検討) アルゴリズムの定期的な見直し、デジタル化、非対面取引への応用などについて継続的に研究開発を行うことが出来るような体制を構築する。 	■ XRL TRL6,BRL6,GRL(該当なし),SRL6,HRL6 ■ 目標・KPI <ul style="list-style-type: none"> 試行版ツールを用いた実証を金融機関で開始 (KPI:金融機関1社) 実証実験の結果を踏まえ、金融機関の職員を対象とした教育ツールを作成する。(KPI:教育ツールの作成) ツールの導入先金融機関の開拓及び協議を開始 (KPI:金融機関3社程度) アプリを用いた評価の法的、倫理的課題を整理し、対応策を検討する。(KPI:専門家会議年4回程度、報告書) 	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI <ul style="list-style-type: none"> 導入先金融機関との調整を継続的に実施 (KPI:金融機関3社以上) ツールの継続的な提供体制に向けた、導入先金融機関やシステム開発企業との協議
テーマ④ 遺言業務 支援ツール	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI <ul style="list-style-type: none"> 製品版AIツールの完成 金融機関への実装を行う上での障壁を克服し、複数金融機関への導入。(KPI:金融機関2社での導入の検討開始) 人工的データの増加による汎化性向上 AIツールの利用シーンの明確化と機能の最適化 高齢者対応職員への教育のための教育ツールの完成 教育ツールを金融機関に提供し、教育担当者に運用方法などを聴取とツール内容の改訂 	■ XRL TRL6,BRL6,GRL(該当なし),SRL6,HRL6 ■ KPI <ul style="list-style-type: none"> 金融機関における金融機関実証 (KPI:金融機関1社) 実証を踏まえたAIツール(モック)の改修・システム堅牢化 (KPI:複数金融機関での実証およびサービスに耐えるAPI/システム体系の設計) 金融機関向け利用マニュアル等の教育ツールのテスト版の完成 (KPI:テーマ②④共通 教育ツールのテスト版完成) 	■ XRL TRL7,BRL7,GRL(該当なし),SRL7,HRL7 ■ 目標・KPI <ul style="list-style-type: none"> AIツールの最終版を確定 導入を検討する金融機関との調整を継続的に実施 (KPI:金融機関2社以上) ツールの継続的な提供体制に向けた、導入を検討する金融機関やシステム開発企業との協議 高齢者対応職員への教育のための教育ツールの完成 教育ツールを金融機関に提供し、教育担当者に運用方法などを聴取し、ツール内容の改訂を進める

4. 工程表

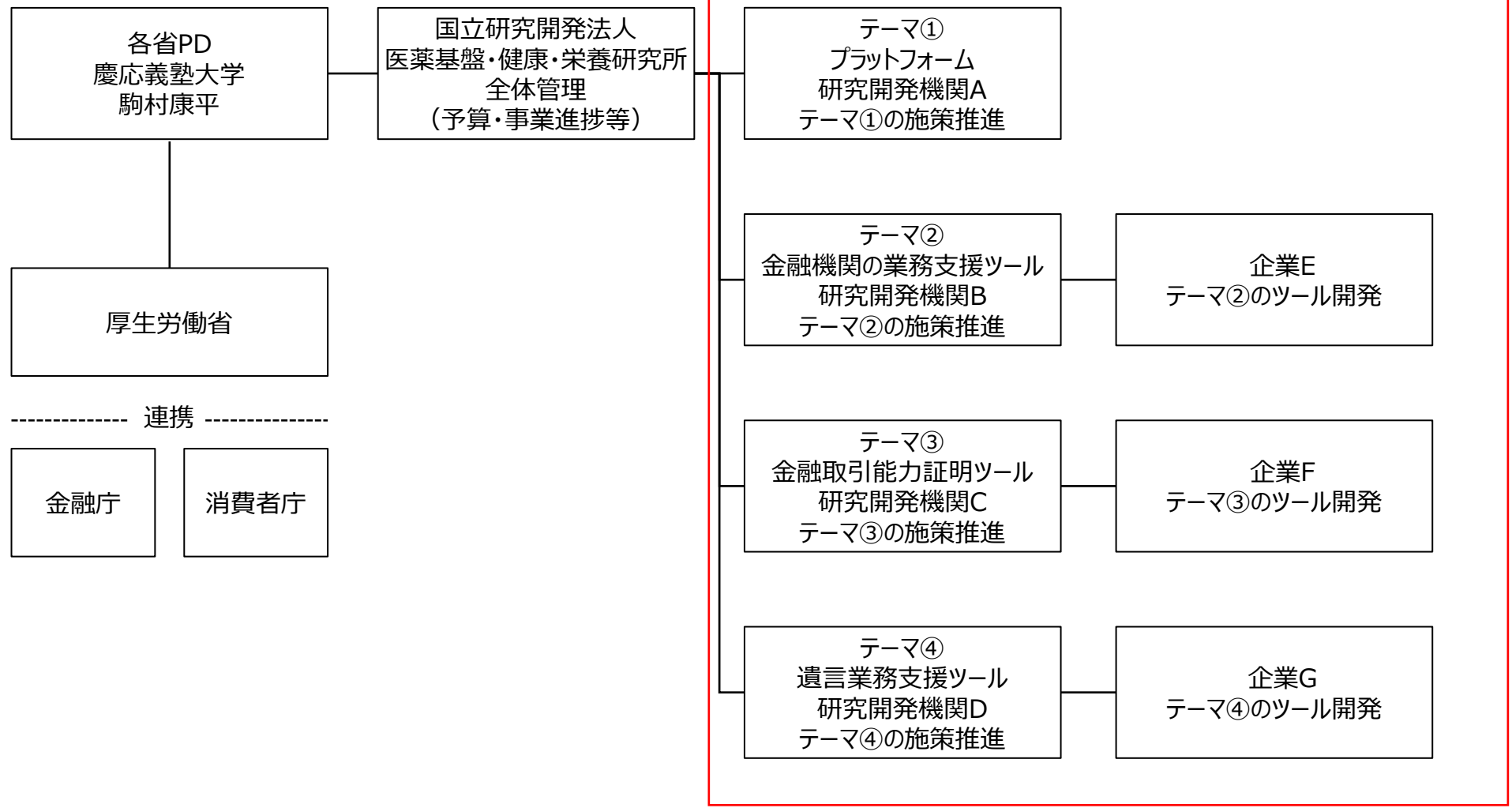
テーマ名	R8年度	R9年度
テーマ① 金融包摂のための見守りプラットフォーム	<p style="text-align: center;">既存モデル自治体の取組みの伴走</p> <p>有望自治体の探索・モデル自治体化（全都道府県訪問・見込み先にアプローチ）</p> <p style="text-align: center;">金福連携研究会の運営・モデル事業の取組み実績や成果の言語化</p> <p>金融庁連携（金融分野ガイドライン及びその運用の改正等）・消費者庁連携（重層的見守り体制構築）</p> <p style="text-align: center;">金福連携の推進に向けた調査／金融包摂サービスの実装・開発</p> <p style="text-align: center;">高齢者の認知機能への備えに向けた推進モデルの取組み（モデル自治体と協働）</p>	<p style="text-align: right;">有望自治体の着実な取組み</p> <p style="text-align: right;">最終取りまとめ</p>
テーマ② 金融機関の業務支援ツール	<p>開発、ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>	<p>ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>
テーマ③ 金融取引能力証明ツール	<p>開発、ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>	<p>ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>
テーマ④ 遺言業務支援ツール	<p>開発、ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>	<p>ツール実証（各金融機関）・改修</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成</p>

4. 工程表（令和8年度の詳細）

内容	令和8年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<p>テーマ①金融包摂のための見守りプラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の垂直化：モデル事業 ・研究開発の水平化：全国展開 ・法制度対応 ・高齢者の支援促進 	<p>既存モデル自治体の取組みの伴走（現時点10自治体）</p> <p>有望自治体の探索・モデル自治体化（全都道府県に足掛かりを確保・見込み自治体へのアプローチ）</p> <p>金福連携研究会の運営／モデル事業の取組み実績や成果の言語化（最終取りまとめ作業開始）</p> <p>金融分野ガイドラインの改正に向けた金融庁との協議</p> <p>金福連携の推進に向けた調査／金融包摂サービスの実装・開発</p> <p>高齢者の認知機能への備えに向けたモデルの取組み（モデル自治体と協働）</p>											
<p>テーマ②金融機関の業務支援ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIツール開発・実証 ・教育ツール開発 	<p>開発（精度向上）</p> <p>金融機関での実証</p> <p>開発（各種実証を踏まえシステム設計（API/堅牢化））</p> <p>教育ツールの作成/現場職員研修の試行・修正</p>											
<p>テーマ③金融取引能力証明ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIツール開発・実証 ・教育ツール開発 	<p>開発（妥当性検証）</p> <p>金融機関での実証</p> <p>開発（実証を踏まえた改修）</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成/利用シーンを想定した現場職員の試行</p>											
<p>テーマ④遺言業務支援ツール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIツール開発・実証 ・教育ツール開発 	<p>開発（精度向上）</p> <p>金融機関での実証</p> <p>金融機関職員向け教育ツールの作成/利用シーンを想定した現場職員の試行</p>											

5. 実施体制及び実施者の役割分担

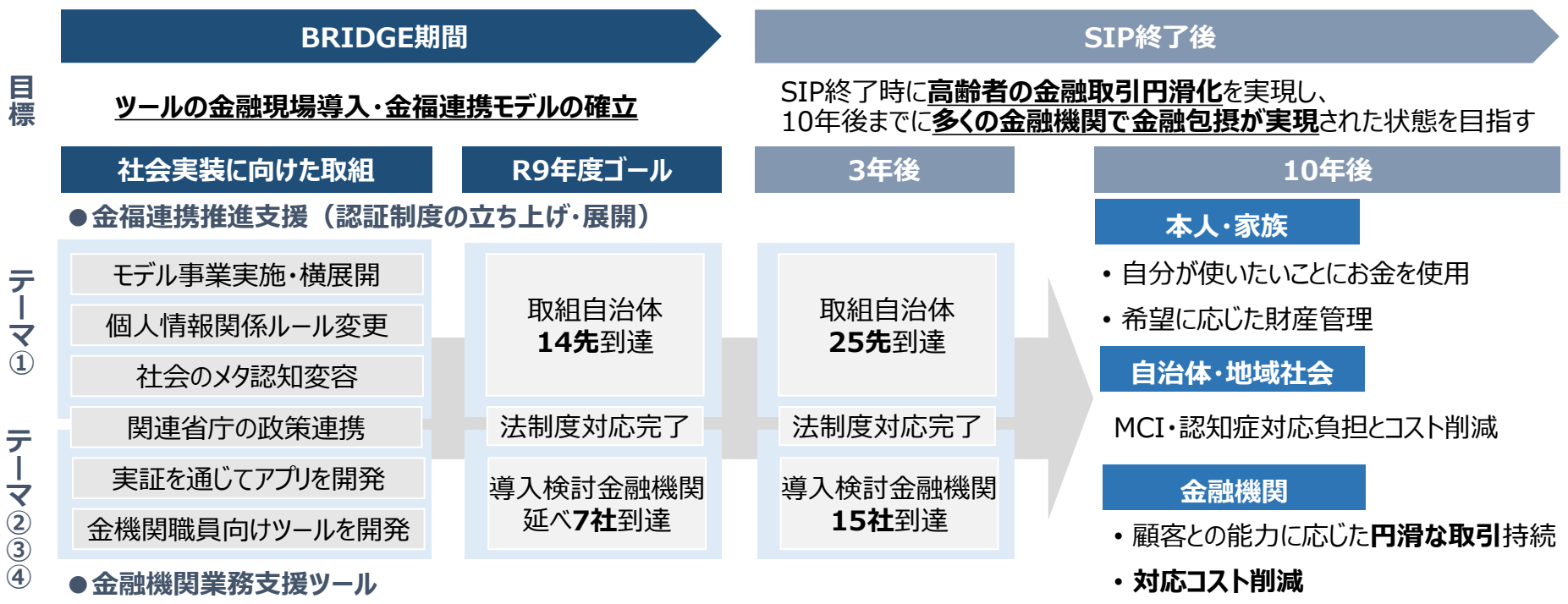
公募により決定（予定）



6. BRIDGE終了後の出口戦略

■ 出口戦略

- テーマ①については、**R9年度まで継続的に金福連携モデル事業の実証・開発を進めるとともに、全国の自治体への普及を図る。**加えて、**金融機関向けのインセンティブとして認証制度を立ち上げ**、金融機関における積極的な金福連携の取組を推進・支援する体制を構築することが考えられる。
- テーマ②③④については、**R8年度末時点で概ねサービス導入が可能なレベルまで開発を完了し、R9年度は関係団体とも連携を図りながらAIツールの導入に向けた各金融機関との調整に注力する。**



■ 想定されるビジネスモデル

- 主な収入は認証制度における登録管理料や、金融基幹業務支援ツール提供におけるサービス利用料を想定している。
- 研究開発機関・連携先金融機関・システム開発企業等の中で収入・支出等を按分する形態（レベニューシェア）を想定している。

7. 民間研究開発投資誘発効果及びマッチングファンドの見込み

① 民間研究開発投資誘発効果（財政支出の効率化）の見込み

- 主に、テーマ①自治体が早期に認知症・介護ニーズ等に対応可能となり**医療/介護費・インフォーマルコスト抑制効果が6,700億円**、テーマ②③④により高齢者における金融取引が適切に促進される**経済効果が320億円**、と試算している。

<参考1> 医療/介護費・インフォーマルコスト抑制効果の推計方法

- 2035年には認知症高齢者数は約550万人想定。（※1）。
- このうち自身が認知症の診断を受けている人は約50万人であり、残り500万人の約40%（200万人）が金融機関窓口と接点を持ち、そのうち約30%に相当する約60万人が、金融機関における対応を通じて認知症可能性ありとして早期に把握され、医療・介護の早期対応につながると想定する。
- 認知症患者1人当たりの医療・介護費は、慶應義塾大学・佐渡氏らの推計に基づき、年間約340万円を用いて推計する。
- 早期発見後に地域包括ケア等による対応が行われることで、救急入院の回避、施設入所時期の遅延、重度化の抑制などを通じて、これらの医療・介護費が年間で3割程度（約110万円）削減されると仮定すると、2035年における医療・介護費削減効果は年間約6,700億円規模となる。

<参考2> 経済効果の推計方法

- 2035年において、75歳以上の認知症・軽度認知障害者が保有する金融資産を300兆円と仮定し、金融機関の5～7%が本資産運用認知機能識別アシストAIツールを導入し、そのうち資産ベースでは約5%がツールの使用対象になると想定。
- これに対して年率0.3%の収益率の改善が期待され、さらに顧客、担当者の実務上の制約を考慮してその70%が実際の運用に反映されると、年間の経済利益は約320億円規模となる。
（駒村による内閣府調査（※2）、認知機能の低下と資産残高の関係は確認している。認知機能の問題による収益率低下については、非高齢者について年間1%という推計が米国にあるが、加齢に伴うリスク選好の違いを考慮し、リスク性資産の比率を下げ、0.3%と推計。金融機関の運用コスト効率化部分はこれに含まない。）

※1 厚生労働省「認知症および軽度認知障害（MCI）の高齢者数と有病率の将来推計」（<https://www.mhlw.go.jp/content/001279920.pdf>）

※2 駒村康平「認知機能の低下とその経済活動への影響」（https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r06/html/chapter3_2.html）

7. 民間研究開発投資誘発効果及びマッチングファンドの見込み

② 民間からの貢献度（マッチングファンド）の見込み

- 金融機関（実証先・導入見込みずれとしても想定）、金融業界関係団体（テーマ①のモデル開発・普及や、テーマ②③④における金融機関教育ツールの普及や導入先開拓に当たり連携を想定）、システム開発企業（テーマ②③④におけるシステム開発等を想定）による貢献が見込まれる。
- 民間等からの拠出額は、R8年度に約6,300万円、R9年度に約6,100万円を見込んでおり、いずれの年度においてもマッチングファンド比率は25%以上を確保できる見込み。（以下、内訳）

（単位：万円）

	金融機関A	金融機関B	金融機関C	金融業界 関係団体	システム 開発企業	合計
BRIDGEによらない関連人件費	180	1,426	612	2,130	421	4,769
施設・設備機器等整備、設置、運用・管理、利用にかかる費用	0	0	970	0	100	1,070
BRIDGEによらない市場等の調査、予備的市場投入等の費用	100	0	0	0	0	100
関連テーマの大学との共同研究費用	125	0	0	0	0	125
その他	140	0	0	0	100	240
R8年度合計	545	1,426	1,581	2,130	621	6,304
BRIDGEによらない関連人件費	180	1,426	612	2,129	400	4,746
施設・設備機器等整備、設置、運用・管理、利用にかかる費用	0	0	970	0	100	1,070
BRIDGEによらない市場等の調査、予備的市場投入等の費用	100	0	0	0	0	100
関連テーマの大学との共同研究費用	0	0	0	0	0	0
その他	140	0	0	0	100	240
R9年度合計	420	1,426	1,581	2,129	600	6,156